

平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	2,385	46.5	99	△9.3	120	△7.1	64	△2.0
24年9月期第2四半期	1,628	21.9	109	27.2	129	20.0	65	48.0

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 66百万円 (1.0%) 24年9月期第2四半期 66百万円 (43.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	16.22	—
24年9月期第2四半期	16.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年9月期第2四半期	5,596		2,940		52.5	
24年9月期	4,595		2,893		63.0	

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 2,940百万円 24年9月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年9月期	—	0.00			
25年9月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	16.3	72	49.0	100	14.1	51	28.0	12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	4,020,000 株	24年9月期	4,020,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	34,692 株	24年9月期	34,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	3,985,308 株	24年9月期2Q	3,985,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）継続企業の前提に関する注記	11
（5）セグメント情報等	11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要が緩やかな回復傾向で進むなか、欧州の財政危機等海外の景気回復に停滞感があることから、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。しかしながら、昨年12月に発足した新政権の経済政策への期待感から株式市場も大いに活況を呈し、大きく株価が上昇し、円高の改善等、先行きの明るい兆しも見えております。

このような状況の下、当社グループの売上高は23億8千5百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益9千9百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は1億2千万円（前年同期比7.1%減）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を5千5百万円計上したことから、6千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品を中心に拡販を進めることで売上を確保することができました。

さらには前年度より繰越されていた再生可能エネルギー関連製品の大口案件を多く受注することができており、売上高確保に大きく貢献しております。その結果、売上高は20億4千4百万円（前年同期比58.6%増）となり大幅に増加しております。また、第2四半期中に完工しなかったシステム案件については、第3四半期以降の売上高に寄与してくる予定であります。

利益面につきましては、継続して生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、太陽光関連の設計・施工案件において大きな粗利を計上することができなかったこともあり、売上高増加に伴う利益確保はできませんでしたが、前年度を大きく上回る売上総利益を確保することができております。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は1億2千5百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護の稼働率が上昇したものの、訪問介護や訪問入浴介護の顧客数が減少したことにより、売上高は2億5千万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が減少したものの、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保できたことより、売上高は9千1百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億4千1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面に関しては、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント利益（経常損失）は5百万円となり、前年同期比で2千5百万円の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、55億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億円増加いたしました。主な要因は、売掛金が4億6百万円、仕掛品が2億6千2百万円、有形固定資産が1億円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、26億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千3百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が5億5千8百万円、長期借入金が1億7千1百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて4千7百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）6千4百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、2億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の収入（前年同四半期は9千4百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千万円及び仕入債務の増加に伴う5億5千8百万円の収入があったことに対し、売上債権の増加に伴う4億1千1百万円の支出などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出（前年同四半期は6千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千8百万円の収入（前年同四半期は4千万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入による収入2億8百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年11月15日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,510	424,251
受取手形及び売掛金	566,848	977,880
商品及び製品	53,827	54,194
仕掛品	38,619	301,550
原材料	148,904	188,470
繰延税金資産	15,351	20,306
その他	38,374	31,368
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,088,184	1,997,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	833,661	810,651
機械装置及び運搬具(純額)	62,518	176,966
土地	2,244,995	2,228,195
リース資産(純額)	193,695	219,274
その他(純額)	3,750	4,044
有形固定資産合計	3,338,622	3,439,132
無形固定資産	37,532	27,569
投資その他の資産		
投資有価証券	12,967	17,320
繰延税金資産	50,033	48,140
その他	68,581	66,909
投資その他の資産合計	131,582	132,370
固定資産合計	3,507,737	3,599,073
資産合計	4,595,922	5,596,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,622	773,744
短期借入金	683,500	719,000
1年内返済予定の長期借入金	49,696	85,748
リース債務	45,043	60,463
未払法人税等	42,608	64,677
賞与引当金	15,100	26,600
その他	214,757	302,257
流動負債合計	1,266,328	2,032,490
固定負債		
長期借入金	125,021	296,979
リース債務	183,549	185,012
役員退職慰労引当金	125,057	125,121
長期未払金	-	14,621
その他	2,070	1,720
固定負債合計	435,698	623,454
負債合計	1,702,026	2,655,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,284,417	2,329,114
自己株式	14,586	14,586
株主資本合計	2,895,780	2,940,478
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,885	422
その他の包括利益累計額合計	1,885	422
純資産合計	2,893,895	2,940,900
負債純資産合計	4,595,922	5,596,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,628,168	2,385,995
売上原価	1,101,253	1,855,776
売上総利益	526,915	530,218
販売費及び一般管理費	417,385	430,856
営業利益	109,529	99,361
営業外収益		
受取利息	65	43
受取配当金	152	179
補助金収入	17,267	20,318
その他	10,601	12,613
営業外収益合計	28,086	33,154
営業外費用		
支払利息	5,148	9,500
支払手数料	1,501	1,271
手形売却損	698	1,104
その他	881	465
営業外費用合計	8,230	12,342
経常利益	129,386	120,174
特別利益		
固定資産売却益	-	100
国庫補助金	-	23,732
特別利益合計	-	23,832
特別損失		
固定資産除却損	191	81
固定資産圧縮損	-	23,522
特別損失合計	191	23,604
税金等調整前四半期純利益	129,195	120,401
法人税、住民税及び事業税	64,720	60,113
法人税等調整額	1,481	4,335
法人税等合計	63,239	55,777
少数株主損益調整前四半期純利益	65,955	64,623
四半期純利益	65,955	64,623

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,955	64,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	2,307
その他の包括利益合計	299	2,307
四半期包括利益	66,255	66,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,255	66,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,195	120,401
減価償却費	36,459	57,207
有形固定資産売却損益(は益)	-	100
固定資産除却損	191	81
補助金収入	-	23,732
固定資産圧縮損	-	23,522
受取利息及び受取配当金	218	222
支払利息	5,148	9,500
為替差損益(は益)	26	77
売上債権の増減額(は増加)	297,318	411,032
たな卸資産の増減額(は増加)	11,635	302,864
仕入債務の増減額(は減少)	202,386	558,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,844	63
その他	26,714	135,608
小計	93,741	166,476
利息及び配当金の受取額	218	222
利息の支払額	5,148	9,500
補助金の受取額	-	23,732
法人税等の還付額	7,861	-
法人税等の支払額	2,322	38,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,350	142,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,826	122,926
定期預金の払戻による収入	62,285	111,899
有形固定資産の取得による支出	41,939	144,961
有形固定資産の売却による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	742	766
その他	3,103	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,326	160,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,000	35,500
長期借入金の返済による支出	47,362	-
長期借入れによる収入	-	208,010
自己株式の取得による支出	100	-
リース債務の返済による支出	15,104	25,050
配当金の支払額	19,938	19,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,504	198,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,454	180,703
現金及び現金同等物の期首残高	124,045	58,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,590	239,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,288,533	339,635	1,628,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント利益	109,397	19,989	129,386

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,044,186	341,808	2,385,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	2,044,186	341,808	2,385,995
セグメント利益又は損失()	125,398	5,224	120,174

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。